

ワンランク上を目指す営業担当者必読！
投資信託の提案力に磨きをかけよう！

ハイ・イールド債券以外にも、海外REITやアジア株式などを
投資対象とする投資信託が注目を集めている。本稿では、いま注目される、
3つの投資信託について、その商品の特徴やリスク、効果的な提案方法を解説する。

いま注目される投資信託の 説明のポイントを踏まえた効果的なトーケン例

商品の特徴とリスクを踏まえた効果的なトーケン例

ハイ・イールド債券以外にも、海外REITやアジア株式などを

投資対象とする投資信託が注目を集めている。本稿では、いま注目される、

3つの投資信託について、その商品の特徴やリスク、効果的な提案方法を解説する。

PICKUP 1 ワールド・リート・オープン (国際投信投資顧問)

投資比率が55%を占める
米国の影響を受けやすい

2010年4月から2011年3
月までの1年間において、資金流入

額が最大であった投資信託は何か？
その答えは海外REIT投信である。
米国のREIT価格が上昇した結果、
足元のファンドの分配金利回りが20
%近くになっている点が評価されて

いるのが主な理由と考えられる。
また、為替が円高傾向にあるため、現
在投資すれば為替差益も享受できる
可能性がある点も投資の検討材料と
なっているのかもしれない。

今回はそんな海外REIT投信の
中から、国際投信の「ワールド・リ
ート・オープン」を取り上げてみる。

当ファンドは、世界各国の上場不

動産投資信託に分散投資を行う。為

替ヘッジは原則行わない。ポートフ
オリオの構築は、国や地域、セクタ
ー配分から決定を行うトップダウン
アプローチと、個別銘柄から選定を
行うボトムアップアプローチの2つ
の運用手法を融合させ、相対的に割
安で好配当が期待される銘柄に投資
を行い、安定した配当利回りの確保
と値上がり益の獲得を目指している。

2011年7月22日国際投信作成

	リート要因(円) (価格要因)	為替要因(円) (配当要因)	小計
北米	+592	+106	▲240 +458
	+53	+8	▲0 +61
オーストラリア	▲35	+25	+103 +93
	+124	+24	+44 +192
欧州	(オランダ) (+30)	(+8)	—
	(フランス) (+89)	(+14)	—
	(ベルギー) (+1)	(+1)	—
	(ドイツ) (+3)	(+1)	—
アジア	+98	+13	▲6 +104
	シンガポール	+34	+20 +12 +66
	香港	+49	+8 ▲21 +37
	日本	+2	+1 — +3
小計	+917	+205	—
	18.6%	4.2%	—
	+1,122	—	▲108 +1,014 22.8% -2.2% 20.6%
信託報酬等			▲83
合計			+931

出所：国際投信過去1年間の運用経過と今後の見通し(2011年7月作成)

PICKUP 2 アジア・オセニア好配当成長株オープン (岡三アセツトマネジメント)

投資対象は銀行
投資地域は豪州がメイン

信託報酬等は年率1・638%と
なっている。他の海外REIT投信
と比較して、やや高めである点は指
摘しておきたい。

販売時には次のよつた説明が妥当
ではないかと考える。

「世界の不動産に投資するREIT
投資は、安定的な配当収入を一つの
投資基準としています。米国ではあ
る程度指数が上昇している点には注
意が必要ですが、配当収入を得られ
る点、また他国では上昇余地がある
点を考慮しますと、値上がり益も享
受できる側面があるといえます。そ
の他、円高である今、為替差益を享
受できる可能性もあります」

各国のREIT市場動向に気を配
りながら、投資家の方にはリスクも
しっかりと説明したうえでREITの
魅力を伝えていただきたい。

のウイークリーレポートを見てみると、
国・地域別の投資比率では、アメリカ
が55・0%と圧倒的な比率を誇っている。
次に続くのがオーストラリア
14・4%、フランス6・0%等。
REITの市場規模からすれば、
米国REITの比重が高くなる側面
は否めないものの、米国REIT市
場の影響を大きく受けやすい点には
注意が必要といえる。折りしも米国
ではREIT指数がリーマン・ショ
ック前まで回復してきており、配当
利回りと10年物米国債とのスプレ
ードがなくなってきた。
いるといえるため、米国REIT市
場動向には要注意といえる。
とはいえる。特に、
REIT指数は数年前の半分以下に
とどまっている。
また、業種別比率を見てみると、小

に目を向けられる方が多くなってき
ている。アジア全体で見た場合、人
口増加、消費意欲旺盛、経済成長率
も底堅く推移しており、今後も有望

スカラージャパン株式会社
CFP®認定者
伊藤亮太

いとう・りょうた／慶應義塾大
学大学院商学研究科(専門は社会保障・年金)修了後、証券会
社を経て2007年11月、スカラージャパン株式会社を設立。個人の資産設計を中心としたマ
ネー・ライフプランニングの提案・サポート等を行っている。



ワンランク上を目指す営業担当者必読！
投資信託の提案力に磨きをかけよう！

な市場として投資対象としては魅力的に映るといえる。

今回、岡三アセッタマネジメントの「アジア・オセアニア好配成長株オープン」を取り上げてみた。理由は、アジアの成長の恩恵を享受できる可能性があること、配当利回りの高い株式に投資を行っていることから株価下落に対するある程度耐久力があること、投資家の方に説明がしやすいこと、などである。

当ファンドでは、アジア・オセアニア地域の株式を実質的な投資対象とする「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」およびわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行っている。

投資対象国にはオーストラリア、ニュージーランド、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、インドネシア、フィリピン、中国が採用されている（なお、

あくまで採用国であり、実際に投資されるとは限らない）。

毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行い、3月・9月以外は配当等収益から、3月・9月は配当等収益等+売買益等から分配金が支払われる。直近1年間においては、1万円当たり毎月75円、年間9,000円が分配金として支払われている。2011年7月11日現在の月次運用レポートにある基準価額5,641円で考えると、単純利回りは約16%となる。なお、2011年6月30日現在におけるPCAアジア・オセアニア好配当株式ファンドのマザーファンドのポートフォリオ全体の平均配当利回りは5・1%であることから、分配金は運用収益による影響が強く出ている点には注意が必要といえる（運用によっては分配金が今後目減りする可能性あり）。

マザーファンドの国・地域別構成比を見ると、オーストラリア（32・0%）、香港（20・5%）、台湾（16・9%）への投資割合が高く、3地域で約7割を占めている。また、株式組入上位銘柄をみると、銀行や電気通信サービス、素材、エネルギーといった業種の比重が高く、特に銀行の比率は全体の約22%を占めている（図表2参照）。

つまり、メインの投資対象は銀行、メインの地域はオーストラリアといふことになる。オーストラリアドルの為替動向や欧米の金融動向がアジア・オセアニア地域の金融株にも影

響を与える可能性があるため、その点は投資の検討の際に十分注意する必要があるといえる。

B R I C S 以外の株式へ投資対象を広げたい方に

次に運用時におけるコスト面を見てみよう。信託報酬等は、年率1・6905%と海外株式に投資をするファンドとしては比較的安いといえる。海外株式の中でB R I C S以外に投資対象を広げたい方などにおススメをするにはよい商品といえるであろう。

それでは、具体的にどのよう

に勧めればよいであろうか。

「配当利回りが高く見込めるオーストラリアの投資が中心であり、株価が下落すれば予想配当利回りは上昇する点を考えると大幅な下落は見込みにくいといえます。

また、インドネシアやタイ、インドといった国などにも投資をしていま

すから、アジアの成長を享受できる側面もあります。分配金を再投資することで複利効果を享受しながら、長期投資をされてみてはいかがでしょうか。

注意点としては、アジア地域の通

本に対する年次審査報告を発表したが、東日本大震災の影響について、「経済活動は予想よりも早く回復している。製造業の供給面は今夏に平常化し、年後半は回復に向かう」との見通しを示し、2012年の経済成長率は2・9%増に回復すると見込んでいる。この点からもわかるように、日本は生産の回復や復興需要などで力強い回復が見込まれることから、必ずしも悲観的な側面ばかりではないことがうかがえる。

また、主要輸出企業の想定為替レートは1ドル80円前後となつていて、海外現地生産比率を高めている点、原材料などの輸入比率を高めている点などから輸出企業は円高抵抗が増しており、また日経平均株価が大幅に下落していない点からも日本株の強さがうかがえる。

こうした点を鑑みると、今、インデックスファンド225を勧めるに

はよい時期といえるかもしれない。例えばこんなトーケはどうだろうか。

「前述のようないくつかの説明も含めたうえで、日本経済は回復基調にありますので、特に注意して見ておく必要があります」

なお、当ファンドは数多くの金融機関で販売されている点も考慮した。もちろん、同種のファンドにおいても上記における説明は活用できるため、参考にしていただきたい。

このように説明すれば、分配金の高さだけに注目した売り方をしなくともよいはずである。投資家の方も納得されるであろう。

図表2 株式組入上位10位銘柄（2011年6月30日現在）

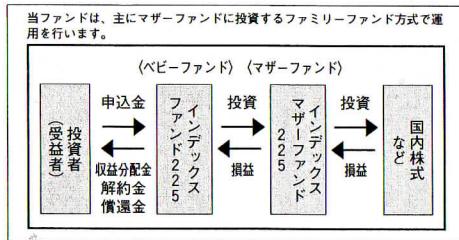
銘柄	国・地域名	業種	比率(%)	利回り(%)
1 テルストラ	オーストラリア	電気通信サービス	3.4	9.7
2 ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	3.4	6.3
3 中国工商銀行	香港	銀行	2.8	3.4
4 中国銀行	香港	銀行	2.7	4.2
5 クアンタ・コンピューター	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6	5.4
6 中国海洋石油	香港	エネルギー	2.5	2.3
7 ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.5	6.3
8 オリカ	オーストラリア	素材	2.5	3.4
9 オリジン・エナジー	オーストラリア	エネルギー	2.4	3.1
10 クラウン	オーストラリア	消費者サービス	2.4	4.1

出所：岡三アセッタマネジメント「アジア・オセアニア好配成長株オープン」2011年7月11日現在月次運用レポートより

われた。直近1年間においては、1万円当たり毎月75円、年間9,000円が分配金として支払われている。2011年7月11日現在の月次運用レポートにある基準価額5,641円で考えると、単純利回りは約16%となる。なお、2011年6月30日現在におけるPCAアジア・オセアニア好配当株式ファンドのマザーファンドのポートフォリオ全体の平均配当利回りは5・1%であることから、分配金は運用収益による影響が強く出ている点には注意が必要といえる（運用によっては分配金が今後目減りする可能性あり）。

マザーファンドの国・地域別構成比を見ると、オーストラリア（32・0%）、香港（20・5%）、台湾（16・9%）への投資割合が高く、3地域で約7割を占めている。また、株式組入上位銘柄をみると、銀行や電気通信サービス、素材、エネルギーといった業種の比重が高く、特に銀行の比率は全体の約22%を占めている（図表2参照）。

図表3 ファンドの仕組み



出所：日興アセッタマネジメント「インデックスファンド225」交付目論見書より